



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社  
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 田村 興造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 久保 賢司

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 082-252-3001  
平成25年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77,912	1.5	2,841	110.9	3,170	75.8	1,835	—
24年3月期	76,731	4.7	1,347	△64.4	1,803	△54.5	91	△96.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,448百万円 (—%) 24年3月期 196百万円 (△91.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.16	—	5.9	3.5	3.6
24年3月期	1.54	—	0.3	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 146百万円 24年3月期 89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	89,806	33,795	35.8	545.20
24年3月期	91,135	31,656	33.1	512.44

(参考) 自己資本 25年3月期 32,190百万円 24年3月期 30,142百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,944	△7,797	△5,483	6,932
24年3月期	3,047	△5,453	1,460	6,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	355	389.6	1.2
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	353	19.3	1.1
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		23.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	6.6	200	△81.9	350	△73.8	△50	—	△0.85
通期	85,000	9.1	2,000	△29.6	2,600	△18.0	1,500	△18.3	25.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、【添付資料】P. 18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	61,995,590 株	24年3月期	61,995,590 株
25年3月期	2,952,477 株	24年3月期	3,173,329 株
25年3月期	58,920,156 株	24年3月期	59,440,758 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,785	4.4	1,559	—	2,033	219.4	1,261	828.6
24年3月期	59,164	8.6	9	△99.6	636	△73.9	135	△93.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.41	—
24年3月期	2.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	70,556		22,557		32.0		382.05	
24年3月期	72,402		21,157		29.2		359.68	

(参考) 自己資本 25年3月期 22,557百万円 24年3月期 21,157百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	7.9	△200	—	150	△81.8	△100	—	△1.69
通期	66,500	7.6	550	△64.7	1,500	△26.2	800	△36.6	13.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動 (平成25年6月25日付予定)	29
(2) 執行役員の異動 (平成25年6月25日付予定)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の政府債務危機の影響等に起因する海外景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況下で推移いたしました。しかしながら、昨年末以降、政権交代に伴う経済対策、金融政策への期待感を背景に、円安基調への転換や株価上昇の動きが見られるなど、景気回復への期待も高まりつつあります。

エネルギー業界におきましては、新たなエネルギー政策や制度改革に向けた議論がなされ、また、エネルギーセキュリティや省エネルギーへの社会的ニーズが高まる中で、環境性・供給安定性に優れた天然ガスに対する期待はこれまで以上に高まっております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ1.5%増加の77,912百万円となりました。利益につきましては、ガス事業における増益等により、連結営業利益は前連結会計年度に比べ110.9%増加の2,841百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は75.8%増加の3,170百万円、当期純利益は1,835百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	76,731	77,912	1,180	1.5	61,785	1.26
売上原価	52,350	52,240	△109	△0.2	41,091	—
供給販売費 及び一般管理費	23,033	22,829	△203	△0.9	19,135	—
営業利益	1,347	2,841	1,494	110.9	1,559	1.82
経常利益	1,803	3,170	1,367	75.8	2,033	1.56
当期純利益	91	1,835	1,744	—	1,261	1.46

原油価格及び為替レート

	単位	平成23年度	平成24年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	114.7	112.2	△2.5
為替レート (TTM)	円/\$	79.1	83.1	4.0

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開いたしましたでしたが、前連結会計年度末に比べ3,412戸減少の412,793戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ2.0%減少の513百万m<sup>3</sup>となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、気温が高めに推移したことや省エネ意識の高まり等により、前連結会計年度に比べ2.0%減少の105百万m<sup>3</sup>となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、既存の大口用販売量が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3.5%減少の348百万m<sup>3</sup>となりました。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ8.1%増加の60百万m<sup>3</sup>となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高につきましては、都市ガス販売量の減少はあったものの、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4.3%増加の62,147百万円、営業利益は502.6%増加の1,926百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1立方メートル当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成23年度	平成24年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	416,205	412,793	△3,412	△0.8	
普及率		%	72.3	68.6	△3.7	—	
販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	107	105	△2	△2.0	
	業務用	商業用	〃	49	48	△1	△2.1
		公用及び医療用	〃	37	37	△0	△0.1
		工業用	〃	273	262	△11	△4.2
		〃	360	348	△12	△3.5	
	卸供給等	〃	55	60	4	8.1	
計		〃	524	513	△10	△2.0	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m <sup>3</sup>	25.0	24.6	△0.4	△1.7	
平均気温		℃	16.1	16.3	0.2	—	
平均水温		℃	14.6	14.8	0.2	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ0.7%増加の15,100百万円、営業利益は15.7%増加の595百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高につきましては、建設工事の減少等により、前連結会計年度に比べ22.1%減少の3,855百万円、営業利益は42.4%減少の131百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	+4.3% 62,147	+0.7% 15,100	△22.1% 3,855	△3,191	+1.5% 77,912
営業利益	+502.6% 1,926	+15.7% 595	△42.4% 131	187	+110.9% 2,841

② 次期の見通し

平成25年度(平成26年3月期)の売上高につきましては、原料費調整制度適用に基づく販売単価の上昇等により、ガス事業での増収が見込まれ、当連結会計年度に比べ9.1%増収の85,000百万円となる見通しであります。

利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格(ICP)110\$/bbl、為替レート100円/\$の前提で、売上高の増加を上回る原材料費の増加が見込まれること等により、営業利益は当連結会計年度に比べ29.6%減益の2,000百万円、経常利益は18.0%減益の2,600百万円、当期純利益は18.3%減益の1,500百万円となる見通しであります。

また、平成25年度の設備投資につきましては、廿日市工場栈橋機能の拡大や幹線導管網の整備、経年本支管の取替等を計画しており、当連結会計年度に比べ72.9%増加の12,500百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成24年度 [実績]	平成25年度 [計画]	増 減	率 (%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	77,912	85,000	7,087	9.1	1.28
営 業 利 益	2,841	2,000	△841	△29.6	3.64
経 常 利 益	3,170	2,600	△570	△18.0	1.73
当期純利益	1,835	1,500	△335	△18.3	1.88

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成24年度 [実績]	平成25年度 [計画]	増 減	率 (%)
売 上 高	61,785	66,500	4,714	7.6
営 業 利 益	1,559	550	△1,009	△64.7
経 常 利 益	2,033	1,500	△533	△26.2
当期純利益	1,261	800	△461	△36.6

前提条件

	単位	平成24年度 [実績]	平成25年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m <sup>3</sup>	513	516	2
原油価格 (ICP)	\$/bbl	112.2	110.0	△2.2
為替レート (TTM)	円/\$	83.1	100.0	16.9

設備投資

(単位：百万円)

	平成24年度 [実績]	平成25年度 [計画]	増 減	率 (%)
連 結	7,227	12,500	5,272	72.9
広島ガス単独	5,909	11,100	5,190	87.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少の89,806百万円となりました。

負債につきましては、社債の償還等による有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,469百万円減少の56,010百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,139百万円増加の33,795百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、35.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加の6,932百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ10,896百万円増加の13,944百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,344百万円減少の△7,797百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,943百万円減少の△5,483百万円となりました。これは、主に社債の償還を実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047	13,944	10,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,453	△7,797	△2,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	△5,483	△6,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△945	663	1,608
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19	19
現金及び現金同等物の期末残高	6,250	6,932	682
有利子負債の期末残高	40,707	36,193	△4,514

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本比率	26.6%	30.5%	34.3%	33.1%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	14.7%	17.9%	16.0%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	3.7年	4.5年	13.4年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6倍	15.7倍	12.8倍	5.0倍	25.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成25年5月13日開催の取締役会において、1株当たり3円の期末配当を実施することを決議し、中間配当金(3円)と合わせて6円の年間配当を実施いたします。

次期につきましては、1株当たり年間6円の普通配当を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、経済情勢や産業構造の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等及び需要の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

(i) 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。



(ii) 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟による影響

当社は現時点において、訴訟の提起を受けております。当社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、今後の訴訟の進展によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

日本経済は、海外景気の下振れ、為替による影響、雇用・所得環境の先行き等、景気を下押しするリスクや懸念事項が存在するものの、海外経済の減速や歴史的な円高等に起因した景気低迷から持ち直しの動きが見られます。

エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間での競争がますます激化する等、厳しい市場環境にあります。また、東日本大震災に端を発して、我が国のエネルギー・環境政策のあり方が議論される中、天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの位置づけは、これまで以上に高まっていくものと考えられます。省エネ・省CO<sub>2</sub>に加え、エネルギーの分散化に貢献しうるガス体エネルギーの普及拡大及びエネルギーの高度利用を推進していくことは、当社グループに課せられた使命であると考えております。

このような状況の中、平成21年10月末に、2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」(以下、「ビジョン」という。)を策定し、平成22年度からの3カ年中期経営計画を「ビジョン実行中期経営計画」と位置づけ、実行計画(アクションプラン)を策定し、実行に移してまいりました。

平成25年度からの3カ年は、ビジョン実現に向けた第2フェーズとなります。そこで、平成25年度中期経営計画では、2020年ビジョンの基本方針を踏襲しつつ、その後の経営環境の変化を織り込んだ諸施策を推進し、ビジョン実現に向け着実にステップアップを図ってまいります。

(会社の経営方針)

経営環境変化に的確に対応し、企業価値を向上させる

- ① ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO<sub>2</sub>及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する
- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る
- ③ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築する
- ④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる
- ⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進する

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」(自己資本当期純利益率)を設定しております。

平成25年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROE 5%以上を目指しております。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

① ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO<sub>2</sub>及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する

当社グループは、既存のエリア、商圏でのさらなる需要の開発と新たな商圏の拡大を推進することにより、エネルギー市場における当社グループシェアの維持拡大を図るとともに、お客さま先での省エネ・省CO<sub>2</sub>の実現及びエネルギーセキュリティの向上に貢献してまいります。

家庭用分野におきましては、新規のお客さまの獲得に注力するとともに、既設のお客さまに向けた競合エネルギーに対する防衛策の強化、家庭用燃料電池「エネファーム」等の重点戦略機器の拡販、また、都市ガスとLPガスの協働営業体制の確立により、ガス販売量の維持・増加を図ってまいります。

業務用分野におきましては、広域エリアでの需要開発を図るとともに、グループが連携して新規物件の獲得及び既設物件に対するリニューアル営業を展開してまいります。

また、需要開発、エネルギーセキュリティの向上等に資する工場や導管等のインフラ整備につきましては、中長期的な視点で計画的に実施してまいります。原料調達につきましては、低廉で安定かつフレキシビリティのある調達の実現を図ってまいります。

加えて、再生可能エネルギーの普及促進に向け、ガス体エネルギーとの組み合わせを基軸に、グループが連携して太陽光発電システムの販売等に取り組んでまいります。

② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る

快適で便利な生活が求められ、多様化かつ高度化するお客さまのニーズに対応し、当社グループは、電気・熱等のマルチエネルギー供給、エネルギーの高度利用等、お客さまが望まれるサービスを提供いたします。

一方、「安心・安全」が改めて重要視され、料金の水準及び制度等に注目が集まるなか、エネルギーの安定供給、保安レベルの維持・向上といった、エネルギー供給を担う企業グループとしての役割を確実に遂行するとともに、価格競争力のある料金体系を構築してまいります。

また、地震・防災対策につきましては、国や業界で検討されている想定や対策の動向も注視しながら、効率的かつ効果的な対策を、優先度を勘案し、実施してまいります。

③ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築する

当社グループは、都市ガス及びLPガスを中心としたエネルギー供給事業への経営資源の重点配置、健全な収益体質と的確なガバナンスの両立、お客さまとの接点強化を基本として、グループ機能の再構築を推進してまいります。また、グループ各社が連携してグループ経営管理やコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No. 1の企業グループとなる

当社グループは、コンプライアンスに則った公正で透明性のある事業活動の推進に努めるとともに、内部統制システムのさらなる強化を図ることにより、事業活動及び財務報告の適法・適正性を確保いたします。併せてIR活動を積極的に展開し、適時・適切な情報発信を行ってまいります。

また、地域に根差したエネルギー供給を担う企業グループとして、地域社会の活性化と発展に貢献する活動を推進してまいります。

環境保全活動につきましては、グループが連携して事業活動における環境負荷の低減に努めるとともに、地域社会と連携して環境啓発活動に取り組んでまいります。

⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進する

当社グループは、役職員が仕事のプロとして専門知識・技能に加え、地域のエネルギー供給を担う企業グループの一員として必要な意識と感覚を兼ね備えたバランスの取れた人材の育成を推進しながら、役職員と企業グループが共に成長・発展していく姿を目指してまいります。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,832	16,696
供給設備	26,448	26,271
業務設備	3,703	3,890
その他の設備	6,417	6,648
建設仮勘定	1,643	2,986
有形固定資産合計	56,045	56,493
無形固定資産	84	96
投資その他の資産		
投資有価証券	6,776	7,717
長期貸付金	59	352
繰延税金資産	1,299	1,199
その他投資	2,294	2,377
貸倒引当金	△888	△887
投資その他の資産合計	9,541	10,760
固定資産合計	65,672	67,351
流動資産		
現金及び預金	7,184	7,945
受取手形及び売掛金	7,034	7,597
商品及び製品	866	1,080
原材料及び貯蔵品	4,280	3,547
繰延税金資産	765	686
その他流動資産	5,618	1,875
貸倒引当金	△287	△278
流動資産合計	25,463	22,455
資産合計	91,135	89,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	16,000	11,000
長期借入金	15,250	12,460
退職給付引当金	2,508	2,289
役員退職慰労引当金	311	332
ガスホルダー修繕引当金	383	437
資産除去債務	99	101
その他固定負債	238	268
<b>固定負債合計</b>	<b>34,793</b>	<b>26,889</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	3,897	3,986
支払手形及び買掛金	6,599	7,323
短期借入金	2,000	1,200
未払法人税等	641	1,278
循環取引損失引当金	279	—
コマーシャル・ペーパー	3,500	7,500
その他流動負債	7,768	7,831
<b>流動負債合計</b>	<b>24,686</b>	<b>29,120</b>
<b>負債合計</b>	<b>59,479</b>	<b>56,010</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	945	940
利益剰余金	25,783	27,265
自己株式	△898	△836
<b>株主資本合計</b>	<b>29,122</b>	<b>30,661</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	932	1,427
繰延ヘッジ損益	87	101
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,020</b>	<b>1,528</b>
少数株主持分	1,513	1,605
<b>純資産合計</b>	<b>31,656</b>	<b>33,795</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,135</b>	<b>89,806</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	76,731	77,912
売上原価	52,350	52,240
売上総利益	24,380	25,671
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,873	17,361
一般管理費	5,160	5,467
供給販売費及び一般管理費合計	23,033	22,829
営業利益	1,347	2,841
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	446	787
持分法による投資利益	89	146
CNG販売収益	187	201
雑収入	395	453
営業外収益合計	1,121	1,596
営業外費用		
支払利息	606	553
社債償還損	—	643
雑支出	59	70
営業外費用合計	666	1,267
経常利益	1,803	3,170
特別利益		
固定資産売却益	53	—
負ののれん発生益	1	3
特別利益合計	54	3
特別損失		
減損損失	19	—
投資有価証券評価損	9	17
貸倒引当金繰入額	821	—
特別損失合計	850	17
税金等調整前当期純利益	1,007	3,156
法人税、住民税及び事業税	492	1,222
法人税等調整額	402	△5
法人税等合計	894	1,216
少数株主損益調整前当期純利益	112	1,940
少数株主利益	20	104
当期純利益	91	1,835

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112	1,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	495
繰延ヘッジ損益	△28	13
その他の包括利益合計	83	508
包括利益	196	2,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175	2,344
少数株主に係る包括利益	20	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
当期首残高	954	945
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	945	940
利益剰余金		
当期首残高	26,048	25,783
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△353
当期純利益	91	1,835
当期変動額合計	△265	1,482
当期末残高	25,783	27,265
自己株式		
当期首残高	△759	△898
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△0
自己株式の処分	67	62
当期変動額合計	△139	62
当期末残高	△898	△836
株主資本合計		
当期首残高	29,535	29,122
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△353
当期純利益	91	1,835
自己株式の取得	△206	△0
自己株式の処分	58	56
当期変動額合計	△413	1,539
当期末残高	29,122	30,661



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	819	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	495
当期変動額合計	112	495
当期末残高	932	1,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	116	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	13
当期変動額合計	△28	13
当期末残高	87	101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	936	1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	508
当期変動額合計	83	508
当期末残高	1,020	1,528
少数株主持分		
当期首残高	1,531	1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	91
当期変動額合計	△17	91
当期末残高	1,513	1,605
純資産合計		
当期首残高	32,003	31,656
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△353
当期純利益	91	1,835
自己株式の取得	△206	△0
自己株式の処分	58	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	600
当期変動額合計	△346	2,139
当期末残高	31,656	33,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,007	3,156
減価償却費	7,221	6,449
減損損失	19	—
負ののれん発生益	△1	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△187	△218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	750	△10
受取利息及び受取配当金	△449	△794
支払利息	606	553
社債償還損	—	643
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△770	△562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,359	519
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,255	723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	184
その他	△3,733	4,154
小計	4,215	14,666
利息及び配当金の受取額	451	793
利息の支払額	△612	△564
子会社の再生債務弁済による支出	△19	△385
法人税等の支払額	△987	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047	13,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△16	△85
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△26	△100
有形固定資産の取得による支出	△5,299	△6,904
有形固定資産の売却による収入	80	28
貸付けによる支出	△45	△387
貸付金の回収による収入	18	19
長期前払費用の取得による支出	△124	△219
その他	△40	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,453	△7,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△800
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,500	4,000
長期借入れによる収入	—	1,260
長期借入金の返済による支出	△3,466	△3,945
社債の償還による支出	—	△5,643
自己株式の取得による支出	△206	△0
自己株式の売却による収入	58	56
配当金の支払額	△357	△353
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
その他	△56	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	△5,483
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		
現金及び現金同等物の期首残高	7,195	6,250
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	6,250	6,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

重要な訴訟事件

平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、当社は、以下のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
エムシー中国建機㈱	当社他5名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	151
㈱アイラック	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
理研産業㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555
㈱ナカハラ	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181
古澤建設工業㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822
㈱SHOU E I	当社他1社及び10名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199
入交コーポレーション㈱ 及び入交住環境㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,589
㈱ヤマサ	当社他2社及び7名	平成23年8月29日	損害賠償請求事件	294
合計				4,599

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,653	14,834	73,488	3,242	76,731	—	76,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	935	162	1,098	1,707	2,805	△2,805	—
計	59,589	14,997	74,586	4,950	79,536	△2,805	76,731
セグメント利益	319	514	834	228	1,063	284	1,347
セグメント資産	82,005	14,988	96,993	3,264	100,258	△9,123	91,135
その他の項目							
減価償却費	6,863	499	7,362	18	7,381	△159	7,221
持分法適用会社への投資額	149	1,724	1,874	—	1,874	—	1,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,139	484	5,623	1	5,624	△167	5,457

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額284百万円、セグメント資産の調整額△9,123百万円、減価償却費の調整額△159百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△167百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,944	14,916	75,860	2,051	77,912	—	77,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	184	1,387	1,804	3,191	△3,191	—
計	62,147	15,100	77,248	3,855	81,103	△3,191	77,912
セグメント利益	1,926	595	2,522	131	2,654	187	2,841
セグメント資産	81,055	15,831	96,886	3,028	99,915	△10,108	89,806
その他の項目							
減価償却費	6,080	504	6,584	24	6,608	△159	6,449
持分法適用会社への投資額	163	1,840	2,004	—	2,004	—	2,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,512	868	7,380	27	7,408	△260	7,148

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額187百万円、セグメント資産の調整額△10,108百万円、減価償却費の調整額△159百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△260百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	512円44銭	545円20銭
1株当たり当期純利益金額	1円54銭	31円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,656	33,795
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,142	32,190
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,513	1,605
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,173,329	2,952,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,822,261	59,043,113

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	91	1,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	91	1,835
普通株式の期中平均株式数(株)	59,440,758	58,920,156

- 4 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度末924,000株、当連結会計年度末703,000株)について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,202	16,140
供給設備	22,753	22,761
業務設備	3,770	4,008
附帯事業設備	830	790
建設仮勘定	1,616	2,304
有形固定資産合計	46,174	46,004
無形固定資産	23	50
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	4,757
関係会社投資	816	816
社内長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,132	2,923
長期前払費用	118	216
繰延税金資産	642	519
破産更生債権等	3,083	3,083
その他投資	766	741
貸倒引当金	△3,111	△3,113
投資その他の資産合計	8,586	9,945
固定資産合計	54,784	56,000
流動資産		
現金及び預金	2,311	3,420
受取手形	13	41
売掛金	4,027	4,850
関係会社売掛金	663	662
未収入金	4,143	334
製品	37	36
原料	4,006	3,216
貯蔵品	230	280
前払費用	35	7
関係会社短期債権	575	621
繰延税金資産	563	487
その他流動資産	1,054	638
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	17,617	14,555
資産合計	72,402	70,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	16,000	11,000
長期借入金	11,585	9,168
退職給付引当金	2,384	2,143
ガスホルダー修繕引当金	383	437
その他固定負債	140	191
固定負債合計	30,494	22,940
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,480	3,564
買掛金	2,591	2,893
短期借入金	2,000	1,200
未払金	602	920
未払費用	2,286	2,313
未払法人税等	361	984
前受金	136	138
預り金	287	234
関係会社短期借入金	3,238	3,310
関係会社未払金	1,367	1,172
関係会社未払費用	626	788
関係会社短期債務	23	38
循環取引損失引当金	239	—
コマーシャル・ペーパー	3,500	7,500
その他流動負債	9	—
流動負債合計	20,750	25,058
負債合計	51,244	47,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	73	68
資本剰余金合計	945	940
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	4,097	5,005
利益剰余金合計	16,866	17,774
自己株式	△898	△836
株主資本合計	20,205	21,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	1,285
繰延ヘッジ損益	87	101
評価・換算差額等合計	951	1,386
純資産合計	21,157	22,557
負債純資産合計	72,402	70,556



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上		
ガス売上	53,488	54,733
製品売上合計	53,488	54,733
売上原価		
期首たな卸高	31	37
当期製品製造原価	36,375	36,586
当期製品自家使用高	1,153	1,533
期末たな卸高	37	36
売上原価合計	35,216	35,053
売上総利益	18,271	19,679
供給販売費	14,979	14,770
一般管理費	3,937	4,364
供給販売費及び一般管理費合計	18,917	19,135
事業利益又は事業損失(△)	△645	544
営業雑収益		
受注工事収益	1,069	1,317
器具販売収益	2,561	2,758
その他営業雑収益	36	316
営業雑収益合計	3,667	4,392
営業雑費用		
受注工事費用	1,025	1,227
器具販売費用	2,328	2,520
営業雑費用合計	3,354	3,748
附帯事業収益	2,008	2,659
附帯事業費用	1,667	2,288
営業利益	9	1,559
営業外収益		
受取利息	34	29
有価証券利息	0	1
受取配当金	103	97
関係会社受取配当金	505	886
受取賃貸料	214	213
CNG販売収益	187	201
雑収入	168	233
営業外収益合計	1,215	1,663
営業外費用		
支払利息	243	198
社債利息	292	289
社債償還損	—	643
雑支出	51	57
営業外費用合計	588	1,189
経常利益	636	2,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	53	—
抱合せ株式消滅差益	622	—
特別利益合計	675	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17
貸倒引当金繰入額	821	—
特別損失合計	821	17
税引前当期純利益	490	2,015
法人税等	3	694
法人税等調整額	351	60
法人税等合計	354	754
当期純利益	135	1,261

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	871	871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871	871
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	82	73
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	73	68
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	954	945
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	945	940
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	729	729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729	729
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	—	29
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	29	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,010	12,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,010	12,010
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,348	4,097
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△29	—
剰余金の配当	△357	△353
当期純利益	135	1,261
当期変動額合計	△250	908
当期末残高	4,097	5,005
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,087	16,866
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△357	△353
当期純利益	135	1,261
当期変動額合計	△221	908
当期末残高	16,866	17,774
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△759	△898
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△0
自己株式の処分	67	62
当期変動額合計	△139	62
当期末残高	△898	△836
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,574	20,205
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△353
当期純利益	135	1,261
自己株式の取得	△206	△0
自己株式の処分	58	56
当期変動額合計	△368	964
当期末残高	20,205	21,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	740	863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	422
当期変動額合計	123	422
当期末残高	863	1,285
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	116	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	13
当期変動額合計	△28	13
当期末残高	87	101
評価・換算差額等合計		
当期首残高	856	951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	435
当期変動額合計	94	435
当期末残高	951	1,386
純資産合計		
当期首残高	21,431	21,157
当期変動額		
剰余金の配当	△357	△353
当期純利益	135	1,261
自己株式の取得	△206	△0
自己株式の処分	58	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	435
当期変動額合計	△274	1,400
当期末残高	21,157	22,557

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当する事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成25年6月25日付予定)

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### (i) 新任取締役候補

松藤 研介 (現 執行役員 エネルギー事業部 家庭用エネルギー営業部長)

宇野 誠 (現 執行役員 経営統括本部 経理部長)

松村 秀雄 (現 中国電力㈱ 常務取締役)

椋田 昌夫 (現 広島電鉄㈱ 代表取締役社長)

(注) 松村 秀雄氏および椋田 昌夫氏は、社外取締役の候補者であります。

##### (ii) 退任予定取締役

佐伯 正夫

堂本 慎一

熊谷 鋭

越智 秀信

(注) 熊谷 鋭氏および越智 秀信氏は、社外取締役であります。

##### (iii) 新任監査役候補

田中 優次 (現 西部瓦斯㈱ 代表取締役会長)

(注) 田中 優次氏は、社外監査役の候補者であります。

##### (iv) 退任予定監査役

小川 弘毅

(注) 小川 弘毅氏は、社外監査役であります。

### (2) 執行役員の変動(平成25年6月25日付予定)

#### ① 新任執行役員候補

小原 健太郎 (現 経営統括本部 広報環境部長)

中川 智彦 (現 経営統括本部 原料部長)

#### ② 退任予定執行役員

該当事項はありません。